

令和3年3月31日
四国電力株式会社

「よんでんグループ中期経営計画 2025」の策定および 2050年カーボンニュートラルへの挑戦について

1. 「よんでんグループ中期経営計画 2025」の策定

当社グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献するというグループミッションを掲げ、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」の実現を目指して事業運営を進めています。

今後、デジタル技術の進展や脱炭素化、分散化等による電気事業の構造的変化に加え、人口減少や少子高齢化等に伴う社会的課題が顕在化していく中であっても、こうしたグループミッションを実現できるよう、2030年度を見据えた長期目標と目指すべき将来像を掲げた上で、2025年度までの5カ年をターゲットとした経営方針と定量的な経営目標を新たに設定し、「よんでんグループ中期経営計画 2025」として取りまとめました。

このうち経営方針については、当社グループの有する経営資源の最大活用と、地域・他事業者様との積極的な連携により、

- ・電気事業については、発電・販売・送配電ごとの事業基盤の強化と収益性の向上
- ・電気事業以外の事業については、情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大

を図ることで、電気事業とそれ以外の事業を両輪として、持続的な企業価値を創出することとしております。

また、定量的な経営目標については、

- ・2025年度におけるROA（総資産利益率※） 3%程度
- ・2025年度における経常利益 350億円程度
- ・2025年度末における自己資本比率 25%以上
- ・10カ年平均（2021～2030年度）の営業キャッシュ・フロー 1,100億円程度

を目指してまいります。

※ 総資産利益率：事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

当社グループとしては、今後とも、お客さまの暮らしや経済・産業活動に欠かすことのできないエネルギーをお届けする事業者としての公益的使命や社会的責務を着実に遂行するとともに、本計画に掲げる経営目標の達成に向け、グループ一丸となって挑戦していくことにより、将来に亘って持続的に成長・発展していく企業集団を目指してまいります。

添付資料1：「よんでんグループ中期経営計画 2025（概要版）」

2. 「2050 年カーボンニュートラル」への挑戦について

当社グループは、かねてより、地球温暖化問題への対応を重要な課題と認識し、事業運営に取り組んでおります。こうした中、企業のESGやSDGsへの取り組みが世界的に広がりつつあるほか、昨年には、日本政府が成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、「2050 年カーボンニュートラル」を宣言するなど、脱炭素社会の実現に向け、大きく踏み出しております。

こうした社会的な潮流も踏まえ、当社グループは、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、安全確保を大前提とした原子力の活用や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化・次世代化等による「電源の低炭素化・脱炭素化」を進めるとともに、産業・運輸部門も含めた電化の推進や分散型エネルギーリソースの有効活用などエネルギー利用の高度化・多様化に取り組むことで「電気エネルギーの更なる活用」を推進してまいります。

当社グループとしては、こうした取り組みを通じて、「2050 年カーボンニュートラル」へ挑戦していくことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

添付資料 2 : 「よんでんグループ 2050 年カーボンニュートラルへの挑戦」

以 上

よんでんグループ中期経営計画**2025**

～持続的な成長・発展に向けた変革と挑戦～
(概要版)

2021年3月

四国電力株式会社

四国電力グループが有する電気事業を中心としたインフラや技術・サービスを強靱化・多様化するとともに、新たな事業・市場領域にも進出していくことで、「スマート化による豊かな暮らしの創造」、「地域課題の解決・経済活性化」、「脱炭素社会の実現」を目指し、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」として四国地域の発展に貢献してまいります。

【未来創造】

スマート化による豊かな暮らしの創造

【地域共生】

地域課題の解決・経済活性化

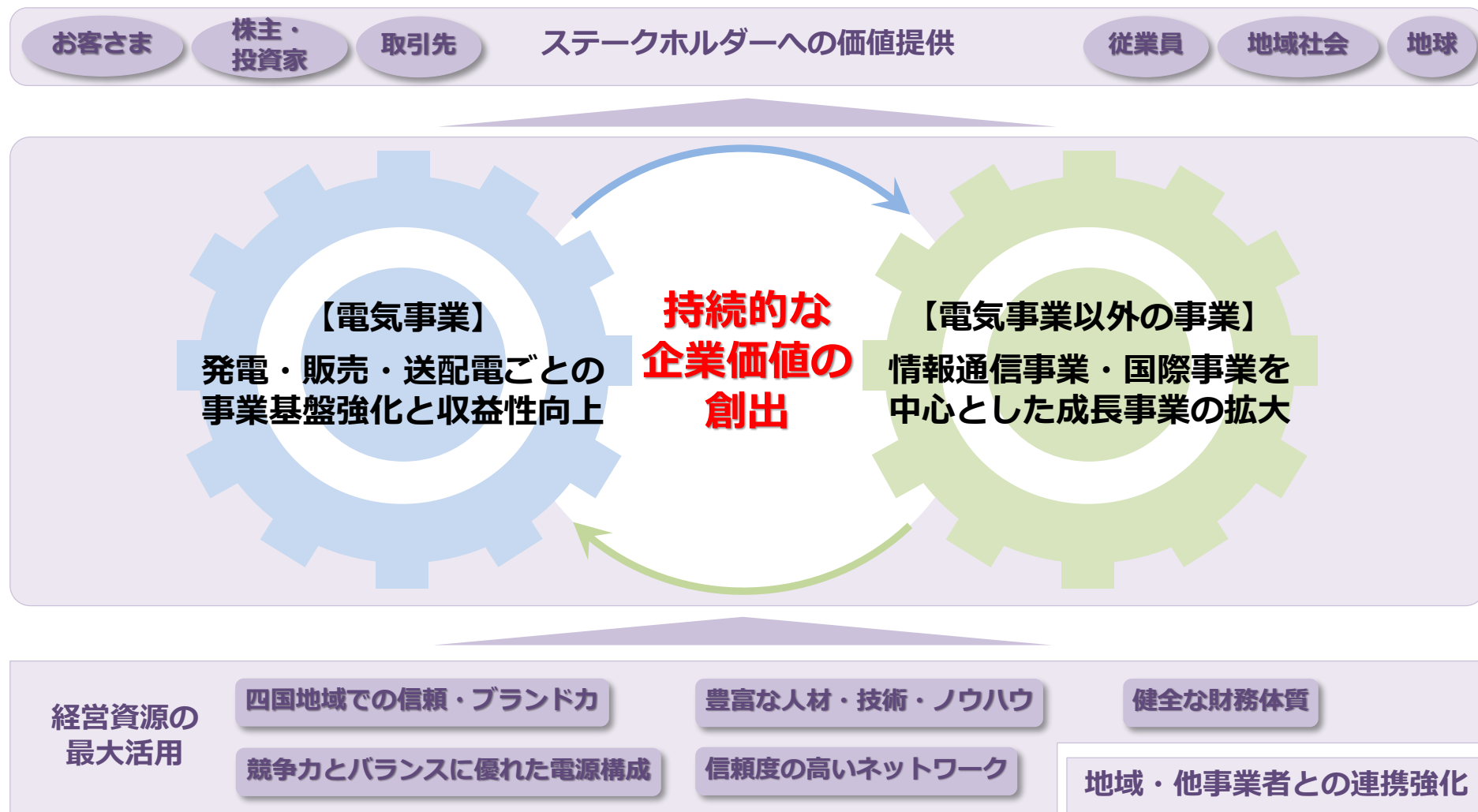
【環境適合】

脱炭素社会の実現

**「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」
として四国地域の発展に貢献**

電気事業を中心としたインフラや技術・サービスの強靱化・多様化と
新たな事業・市場領域への進出

当社グループの有する経営資源を最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、中核事業である電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、「発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上」と「情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大」を図ってまいります。



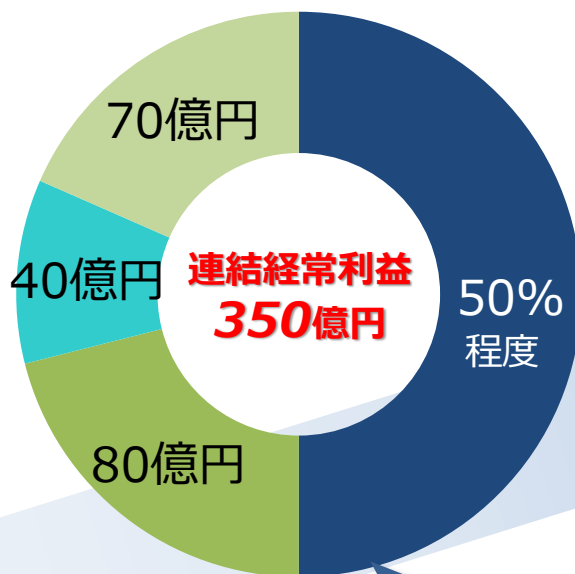
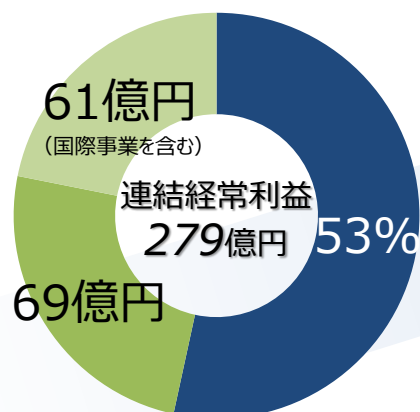
グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

2030年度（長期目標）

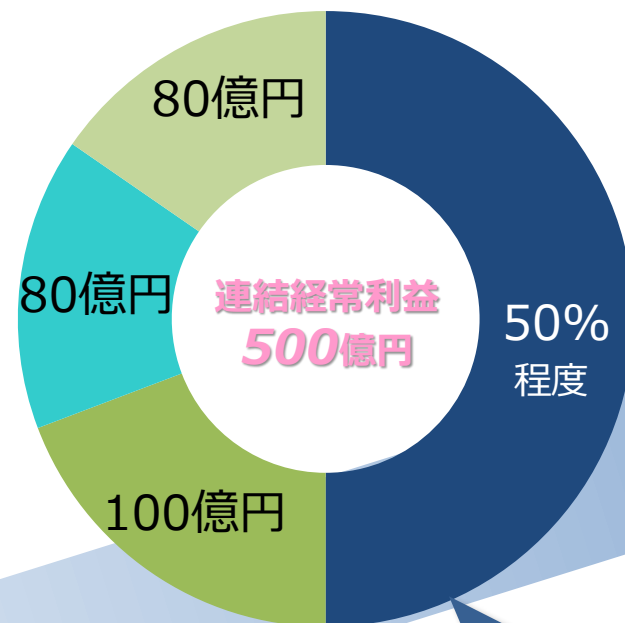
2025年度（目標）

- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業

2019年度



発電・販売事業：110億円程度
送配電事業：60億円程度



発電・販売事業：180億円程度
送配電事業：60億円程度

2025年度 経営目標（連結）

2017年度

2018年度

2019年度

2025年度
（目標）2030年度
（長期目標）

【資本コストを上回る利益を継続的に獲得する】

ROA

3%程度
(ROE: 7%程度)

資本コスト率以上

2.7%

2.4%

2.5%

3%

4%

(ROE 6.4%)

(5.4%)

(5.6%)

(7%)

(8%)

【経営規模の維持・拡大を目指す】

経常利益

350億円程度

連結決算開始以降最高水準

280

251

279

350

500 [億円]

【財務健全性の確保と資本コスト率の低減の両立を目指す】

自己資本比率

25%以上
(有利子負債倍率: 2倍以下)

23.5%

23.6%

23.6%

25%

30%

(有利子負債倍率 2.2倍)

(2.2倍)

(2.2倍)

(2倍)

(1.5倍)

【成長投資・資本政策に係る原資を着実に獲得する】

営業キャッシュ・フロー

1,100億円程度

【10ヶ年平均】 1,100億円程度

1,235

545

1,073

1,100

1,200 [億円]

※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定。

株主還元の基本方針

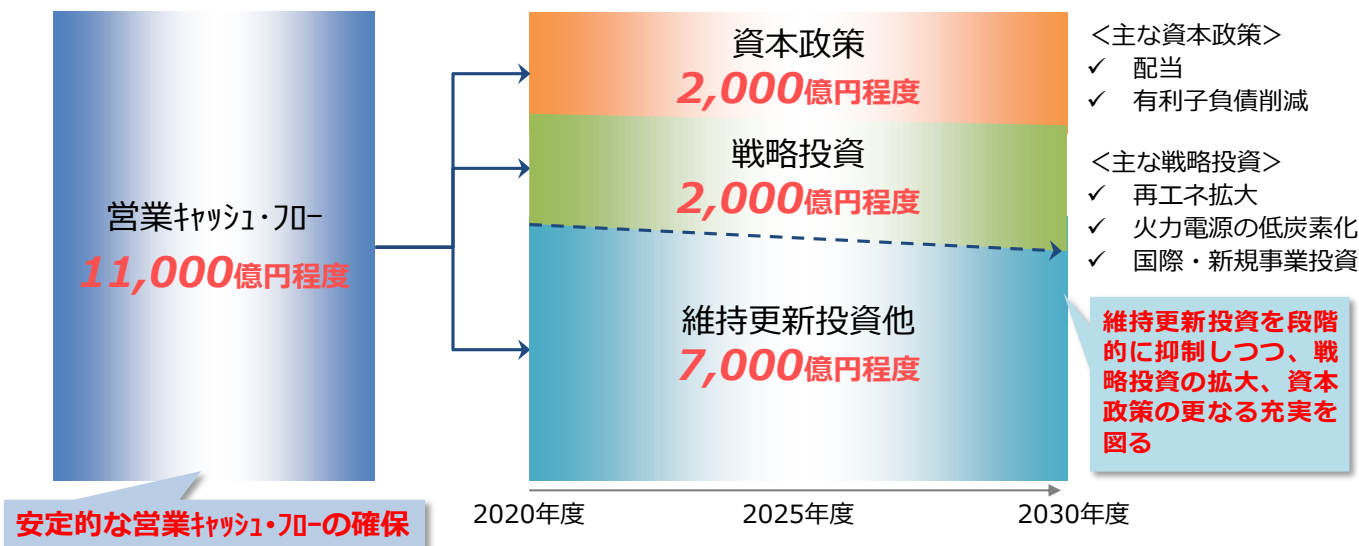
安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。

2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大を目指してまいります。

キャッシュフローの配分（2021～30年度の10ヶ年累計）

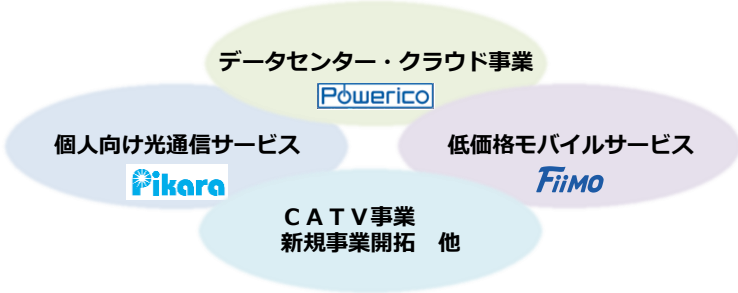


		重点取り組み事項	目標指標（2025年度目標、2030長期目標）
発電事業	原子力	✓ 特重施設設置工事の早期完了による運転再開 ✓ 設備利用率の向上を含む、業務効率の徹底改善	✓ 発電事業 設備利用率_{※1}：55% ✓ 伊方3号機 設備利用率：国内トップ水準 ✓ 再エネ開発_{※2}：50万kW
	再エネ	✓ 国内外での新規開発の積極展開 ✓ 出力増強等を含めた既設水力の最大活用	
	火力	✓ 経済性や環境規制を踏まえた、設備の高効率化・最新鋭化を通じた電源構成の最適化 ✓ 燃料調達における国内トップの経済性追求	
小売販売事業		✓ 他商材とのセット販売の拡大や付加価値サービス・料金プランの充実 ✓ 販売チャネルのグループ一体運用などによる効率的な電化の推進 ✓ 多様な選択肢の提供や効率的な営業活動に資するアライアンスの拡大	✓ 総販売電力量_{※3}：300億kWh ✓ 発電・販売事業経常利益：110億円程度→180億円程度 ✓ 域内小売販売電力量：210億kWh ✓ 域外小売販売電力量：10億kWh
送配電事業		✓ 更新機会を捉えた設備のスリム化の徹底、設備管理の最適化・効率化の推進（リスク評価を含めたアセットマネジメントの検討など） ✓ 災害復旧対応を含めた供給信頼度の維持・向上 ✓ スマートメーターを活用した遠隔検針サービスなど、送配電設備を活用した新たな価値の創造	✓ 経常利益：60億円程度

※1 揚水発電（本川発電所）を除く

※2 2000年度以降の開発量

※3 域内外小売販売電力量＋卸販売電力量

情報通信事業	✓ 個人向け光通信サービス（ピカラ）や低価格モバイルサービス（フィーモ）の電気とのセット販売 ✓ データセンター（パワリコ）の更なる販売拡大 ✓ 放送と通信を融合したCATV事業の推進 ✓ IoT・AI等を活用した新規事業の開拓							
国際事業	✓ 中東地域の火力発電から、他地域・再エネへ対象拡大 ✓ エネルギー関連サービス・社会インフラビジネス分野への参画検討	<table border="1" data-bbox="1326 542 1858 674"> <tr> <th></th><th>2019年度</th><th>2030年度 (目安)</th></tr> <tr> <td>持分容量</td><td>約71万kW</td><td>約200万kW</td></tr> </table> 		2019年度	2030年度 (目安)	持分容量	約71万kW	約200万kW
	2019年度	2030年度 (目安)						
持分容量	約71万kW	約200万kW						
その他事業	✓ 新居浜LNG基地事業（2022年操業開始予定）への参画 ✓ 建設エンジニアリングにおける市場エリア・事業領域の拡大 ✓ 新規事業の拡大 ・エネルギー利用の高度化・多様化への対応 ・四国の地域課題解決を起点とした取り組み	（新居浜LNG基地完成予想図） 						

四国電力グループは、事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係を一層強化し、E S G（環境・社会・ガバナンス）やS D G s（持続可能な開発目標）の観点も踏まえ、持続的な価値創造とよりよい社会の形成を目指した取り組みを進めてまいります。

事業活動（サステナビリティの源泉）

お客さまニーズを捉えた多様なサービス・付加価値の提供

電力の安定供給を支える電源構成と電力ネットワークのレジリエンス強化

<事業活動のアクセル> デジタルテクノロジーの戦略的活用による事業変革と新たな価値創造（DX推進）

サステナビリティを高めるための重点課題（マテリアリティ）

E nvironment（環境）



気候変動対策の推進

脱炭素社会の実現に向けた取り組み、TCFD提言を踏まえた戦略立案・情報開示

環境保全活動の推進

循環型社会の形成、地域環境保全の推進

S ocial（社会）



地域共生活動の推進

地域の課題解決・活性化に向けた取り組みの推進、次世代層への支援、社会とのコミュニケーションの推進

取引先とのパートナーシップの維持・向上

取引先との共存共栄と付加価値創出の推進

従業員活力の維持・向上

ダイバーシティ・インクルージョンの推進、働きやすい職場環境づくり、労働安全衛生の徹底、未来を切り拓く人材の獲得・育成の推進

G overnance（ガバナンス）



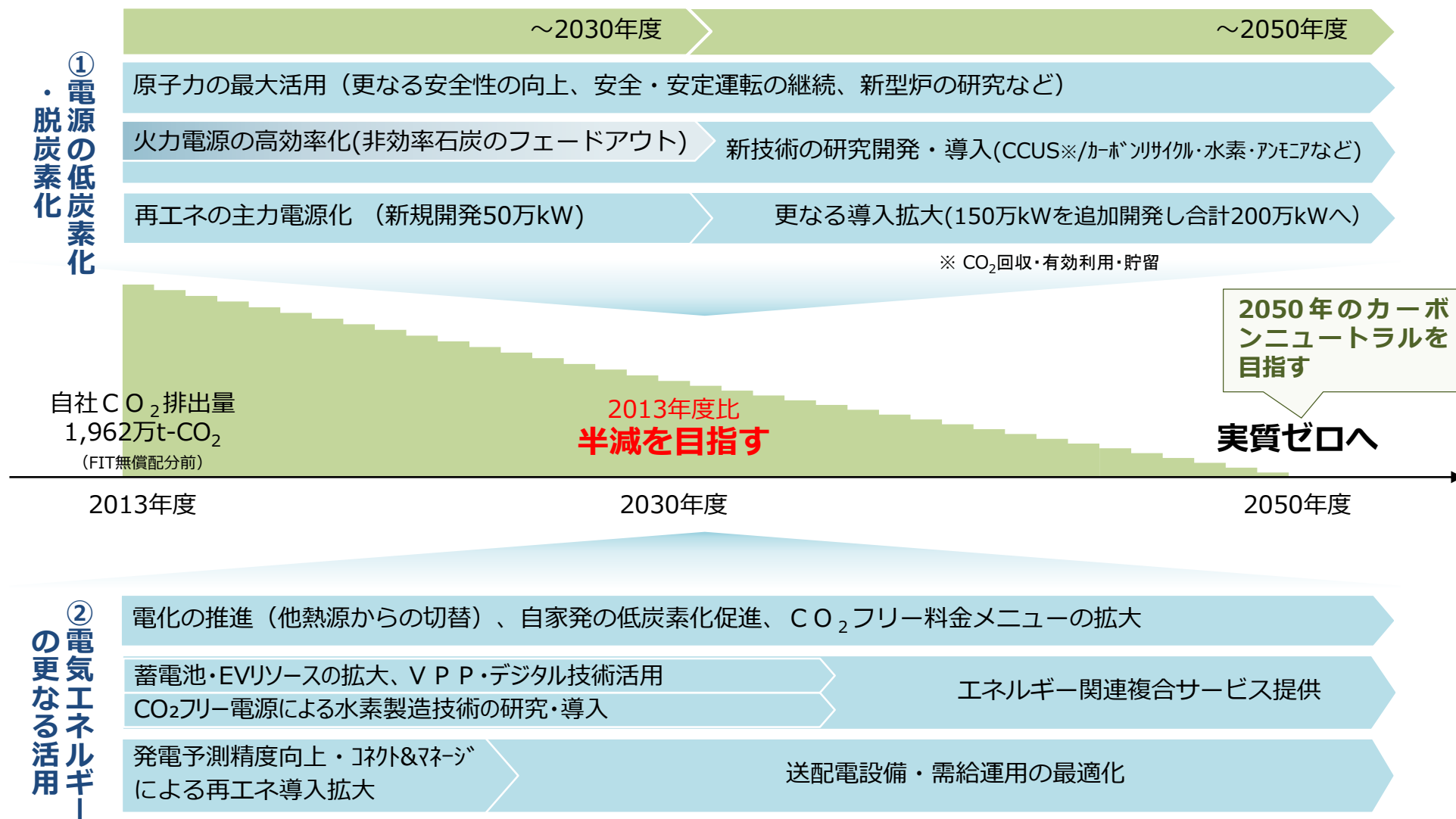
開かれた経営の実践

コーポレートガバナンスの充実・強化、情報公開の徹底、IR活動を通じた企業価値の向上

コンプライアンスの推進

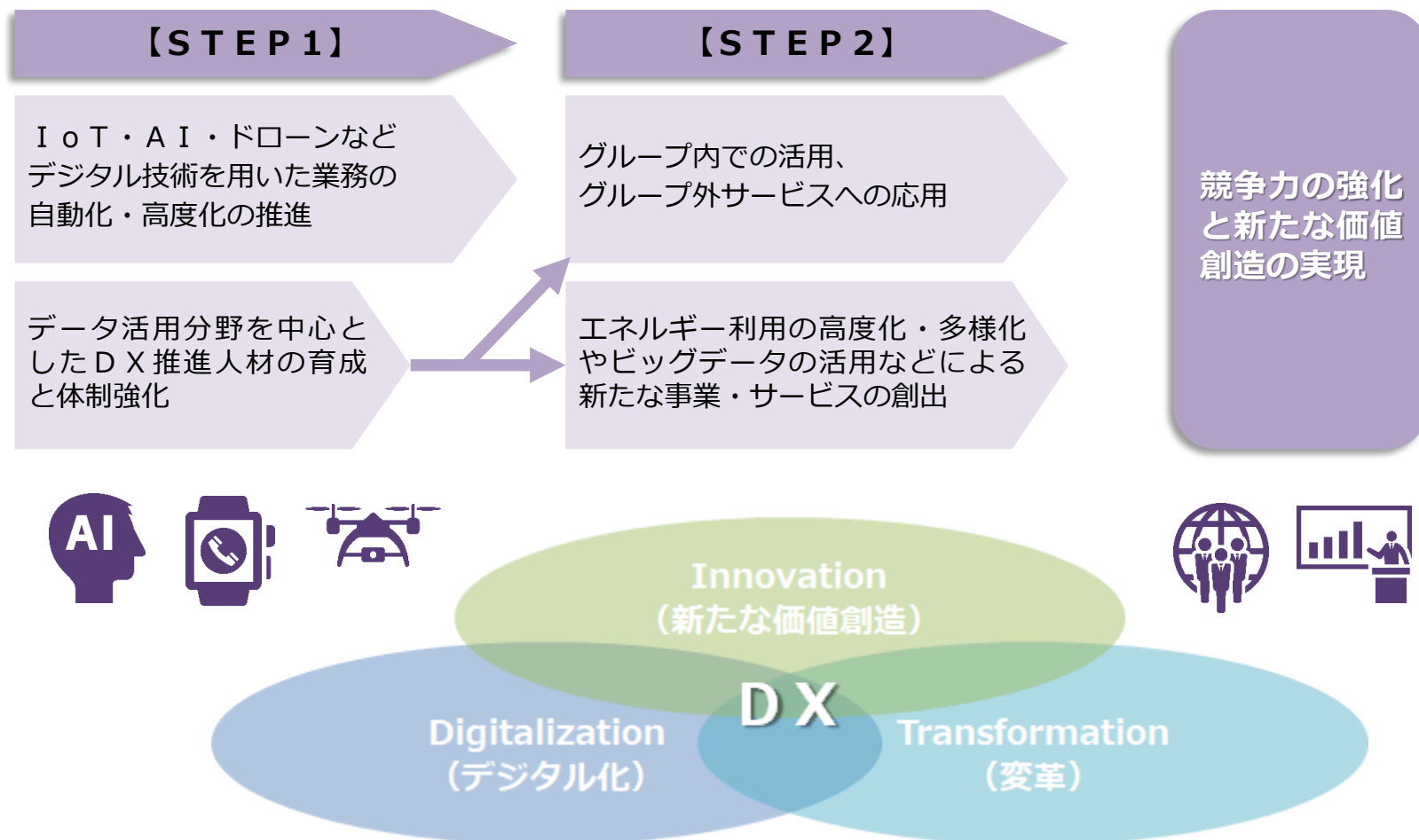
コンプライアンスの推進、情報セキュリティの確保

四国電力グループは、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」の推進を通じて「**2050年カーボンニュートラル**」へ挑戦していくことで、**持続可能な社会の実現に貢献してまいります。**



四国電力グループは、デジタル技術を活用して業務やビジネスを変革するデジタルトランスフォーメーション（D X）を推進し、効率化の深掘りや革新的なサービスの創出などにより、競争力の強化と新たな価値創造の実現を目指してまいります。

（D X推進のイメージ）



よんでんグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦について

四国電力グループは、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」の推進を通じて、「2050年カーボンニュートラル」へ挑戦していくことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【取り組み事項】

①電源の低炭素化・脱炭素化

安全確保を大前提とした原子力の最大活用と、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた新規電源開発に取り組んでまいります。

また、火力発電については、高効率火力の有効活用と非効率石炭のフェードアウトに加え、水素・アンモニアの混焼・専焼技術、CCUS／カーボンリサイクル技術の検討・活用などにより、低炭素化・脱炭素化を進めてまいります。

②電気エネルギーの更なる活用

電源の低炭素化・脱炭素化を前提に、産業・運輸部門も含めて電化を確実に推進してまいります。また、分散型リソースの有効活用など、エネルギー利用の高度化・多様化に資する取り組みを拡大するとともに、再エネ電源の最大活用等の観点から、送配電に係る設備形成や需給運用の最適化を図ってまいります。

よんでんグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ～ロードマップ～

